

令和4年度 森田委第36号

北郷里地区内井川改修事業計画策定業務委託

長浜市産業観光部森林田園整備課

滋賀県



北郷里地区計画位置図  
S=1:15,000

基本設計用水路  
L=400m

米原市

姉川合同井堰

長浜市

北郷里地区  
受益面積 A=85ha

小田分水

凡 例	
	受益範囲
	用水路
	井 堰

S=1:15,000 (A1)  
0 0.3 0.6 0.9 1.2km

# 委託業務特記仕様書

委託業務番号 令和４年度 森田委第３６号  
委託業務名称 北郷里地区内井川改修事業計画策定業務委託  
委託業務場所 長浜市東上坂町

## 第１章 総則

（適用範囲）

### 第１－１条

本業務は、「農林水産省近畿農政局調査・測量・設計業務共通仕様書」に基づいて実施する。同仕様書に対する特記及び追加事項は、この特記仕様書によるものとする。

（目的）

### 第１－２条

本業務は、農業農村整備事業により令和５年度新規採択を受け農業水利施設の改修を行うために必要な事業計画を策定するものである。

（事業区域）

### 第１－３条

この事業の対象となる区域は、別紙の位置図に示す区域とする。

（作業概要）

### 第１－４条

本業務は現地踏査及び既存資料によって施設の現状を把握し、農業農村整備事業による農業水利施設の改修を行うための事業計画書及び、事業採択に必要な資料一式を作成するものであり、詳細は第２章に示すものとする。

業務に当たっては、環境との調和へも配慮した事業となるよう留意すること。  
受託者は業務の内容を熟知し、契約締結後直ちに担当職員と業務全般について事前協議を行い、施工計画書を監督員に提出しなければならない。

（主任技術者）

### 第１－５条

受託者は、本業務の内容に精通した主任技術者を定め、市長に届け出なければならない。

（業務期間）

### 第１－６条

業務期間は契約締結日の翌日から令和４年１１月３０日とする。

（設計指針）

第 1－7 条

本業務は、「農林水産省土地改良工事積算基準」等を基本として作業を行うものとするが、適用にあたっては十分検討を加えること。

（業務の責任の範囲）

第 1－8 条

本業務の責任の範囲は、長浜市財務規則、長浜市建設工事執行規則を準用するとともに、当市の検査が完了するまでとし、指摘又は指示事項については、受託者の責任において速やかに訂正もしくは資料を整えるものとする。

（疑義）

第 1－9 条

本業務内容において疑義が生じた場合又は、本仕様書に明示していない事項については、監督員と十分に協議して指示を受けるものとする。

（不当介入に関する通報制度の徹底について）

第 1－10 条

長浜市の発注する建設工事等における暴力団員等による不当介入の排除について

1. 請負者（請負人又は受注者）は、暴力団員等（暴力団の構成員及び暴力団関係者、その他市発注工事等に対して不当介入をしようとするすべての者をいう。）による不当介入（不当な要求又は業務の妨害）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うものとする。
2. 請負者は前項により通報を行った場合には、速やかにその内容を記載した通報書（別紙様式第 1 号）により所轄警察署に届け出るとともに、監督職員に報告するものとする。また、請負者は、以上のことについて、下請負人（再委託の協力者を含む）に対して、十分に指導を行うものとする。
3. 請負者は、暴力団員等による不当介入を受けたことが明らかになり、工程等に被害が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。



## 第2章 作業等内容

(設計等作業項目)

### 第2-1条

本業務における作業項目は、次のとおりである。

- ・事業計画策定（別紙作業項目内訳書を参照）

農業農村整備事業による農業水利施設の改修を行うために必要な事業計画一式の策定を行う。

基本設計に基づき概略の数量計算、事業費の算定を行い、計画概要書、事業計画書、説明資料、経済効果算定等の作成を行う。

また、計画策定に必要な補足の測量作業を行う。

その他、業務の進捗に伴い作業内容に変更が生じた場合は、担当職員と協議の上、設計変更を行う。

## 第3章 作業条件

(参考図書)

### 第3-1条

設計作業の参考にする図書は、次によるものとする。

- ・土地改良事業計画設計基準 計画「農業用水(水田)」

農林水産省 令和2年7月一部改訂

- ・土地改良事業計画設計基準・設計「水路工」

農業農村工学会 平成26年3月一部改訂

- ・新たな土地改良の効果算定マニュアル (株)大成出版社 平成19年9月18日発行

(貸与資料)

### 第3-2条

貸与資料は下記のとおりであり、必要に応じて追加貸与を行う。

- ・平成26年度 普通河川山根底樋川他測量業務委託 成果品一式
- ・令和2年度 新規採択希望 農業競争力強化基盤整備事業(水利施設等保全高度化事業 特別型)計画審査資料 姉川沿岸地区 成果品一式
- ・効果算定に関する資料 農林水産省農村振興局通知
- ・その他、市保有統計資料、施設台帳等

(貸与資料等の取扱)

### 第3-3条

第3-1条、第3-2条に示す参考図書及び貸与資料の取扱いは次のとおりとする。

- (1) 参考資料及び貸与資料の記載事項に相互に矛盾がある場合、又は解釈に疑義が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。
- (2) 参考図書は、設計作業時点の最新版を用い設計作業中に改訂された場合には、監督職員と協議するものとする。

- (3) 貸与資料は、原則として初回打合せ時に一括貸与するものとし、監督職員の請求があった場合のほか完了検査時に一括返納しなければならない。

## 第4章 打ち合わせ

(打ち合わせ)

### 第4－1条

必要に応じて随時打ち合わせを行うものとするが、主として下記の段階で行うものとする。

- ・ 作業着手段階（現地打ち合わせを含む）
- ・ 中間3回
- ・ 成果品取りまとめ段階

## 第5章 成果品

(成果品)

### 第5－1条

提出すべき成果品及び提出部数は、次に示すものとする。

- |                         |    |
|-------------------------|----|
| (1) 計画概要書               | 3部 |
| (2) 計画書（現場写真、その他付属資料含む） | 3部 |
| (3) 添付図面                | 3部 |
| (4) その他（計画書データ等）        | 1式 |

提出部数は、概数であり増減はありうるものとし、設計変更の対象とする。

別紙「事業計画策定」作業項目内訳書

作業項目	作業内容
計画概要書・事業計画書	
1) 新規採択資料作成	事業計画新規採択の資料を作成する。
2) 概要書・事業計画書の作成	所定様式により概要書、事業計画書を作成する。
3) 添付図面の作成	現況平面図、計画平面図、施設構造図を作成する。
経済効果算定	
1) 資料収集、検討	経済効果算定に必要な諸係数を収集し決定する。
2) 総費用の算定	事業費及び再整備費を整理のうえ、総費用を算定する。
3) 総便益の算定	事業における総便益(効果)を算定する。
4) 経済効果総括	効果総括及び効果算定にかかる説明資料を作成する。
5) 参考資料作成	用水効果算定に係る水計算を行う。
点検とりまとめ	
1) 点検とりまとめ	業務成果の照査、点検および報告書を作成する。
基本設計 用水路（開水路）	
1 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。
2 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
3 設計計画	
3-1 基本条件の検討	概略実測資料に基づき水理構造条件を決定する。
3-2 水路タイプ及び断面形状の検討	水路タイプ及び標準断面を決定する。
4 水理検討	
4-1 水理計算	標準断面による水理計算を行う
4-2 水理縦断面図作成	標準断面による水理縦断面図を作成する
5 構造計算	標準断面図についての構造計算を行う。
6 構造図作成	標準断面の構造一般図及び構造配筋図を作成する。
7 平面縦断面図作成	平面縦断面図にタイプ区分法先線、附帯工等記入する。
8 土工図作成	土工断面図を作成し切盛土量、法面保護工長等を記入する。
9 数量集計	タイプ毎の土工量、コンクリート、その他主要工事材料等の概略数量計算をする。
10 施工計画	工程計画、施工順序、方法等の基本骨子を作成する。
12 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算事業費を算定する。
13 総合検討	上記の作業についての総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。
14 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
15 点検取りまとめ	水利構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。

不 当 介 入〔 不当要求 業務妨害 〕 事 案 通 報 書

滋賀県長浜警察署長 様  
長 浜 市 長 様

(通報者) \_\_\_\_\_

		※ 取扱署等	滋賀県 警察署 課
請 負 者	所在地	(本社)	電話 (     )     - FAX (     )     -
		(現場事務所)	電話 (     )     - FAX (     )     -
		名 称	
		代表者 (現場事務所の代表者)	
	通報者 等	(通報者の職・氏名) 電話 (     )     -	
		(対応者) 所属会社名 電話 (     )     -	
		氏 名	
		役 職	
不当介入の 行為者	住所	電話 (     )     - FAX (     )     -	
	所属		
	役職		
	氏名		
発生日時 ・ 場所	令和 年 月 日 時 分頃		
	〔元請・下請〕(下請の場合は、現場事務所の所在地)		電話 (     )     - FAX (     )     -
工事件名			
不当介入の 内容・被害 の状況			
警察への 通報の状況		(警察への通報) 有 ・ 無 (通報先警察署) 滋賀県 警察署 課 (通 報 日 時 ) 令和 年 月 日 時 分頃	

注1 第一報は、この様式に必要な事項を記入したうえ、長浜警察署刑事課あて電話で行った後、その旨を 「警察への通報状況」 の欄に記入して発注者及び長浜警察署あて送付（電子メール・FAX可）すること。

2 不当介入の行為者の名刺、提示物等の参考資料がある場合は、その写しを添付すること。

3 下請負先（再委託先）において発生した場合であっても、必ず元請負人（発注者）が聞き取り調査をして記入し、通報すること。

4 ※の欄は、警察署において記入すること。



(下請負人用)

## 誓 約 書

(あて先)

長浜市長 浅見宣義

住所：\_\_\_\_\_

商号または名称：\_\_\_\_\_

代表者 職・氏名：\_\_\_\_\_ 印

以下に掲げるすべての項目について、事実と相違ないことを誓約します。

### 記

- 1 次のいずれかに該当する者ではありません。
  - (ア) 役員等（下請負人が個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員をいい、支店・営業所等の場合にはその代表者を含む。以下、「役員等」という。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下、「暴力団員」という。）であると認められる者
  - (イ) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下、「暴力団」という。）または暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者
  - (ウ) 役員等が、自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用するなどしたと認められる者
  - (エ) 役員等が、暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的または積極的に暴力団の維持または運営に協力し、または関与していると認められる者
  - (オ) 役員等が、暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者
- 2 長浜市から役職員名簿の提出を求められた場合には速やかに提出するとともに、本誓約書および役職員名簿を長浜警察署及び木之本警察署に提供することに同意します。
- 3 下請負人等を使用する場合において、長浜市から下請負人等の誓約書および役職員名簿の提出を求められた場合には、速やかに下請負人等から誓約書および役職員名簿を徴し、元請負人を通じて長浜市に提出します。